

# 令和元年度 第7回 諏訪区地域協議会 次 第

日時：令和元年11月29日（金）午後7時から  
会場：諏訪地区公民館 集会室

延 60分

## 1 開 会

【5分】

## 2 議 題

【50分】

- (1) 自主的審議事項  
① 市の移住施策の取組について

## 3 その他

【5分】

- (1) 次回開催日の確認
- 開催日 … 月 日 ( )
  - 開催時刻 …午後7時～
  - 会場 …諏訪地区公民館 集会室
  - 内容(案) …自主的審議事項

- (2) その他

## 4 閉 会

※閉会后「移住促進諏訪の会」が開催されます

# 上越市ふるさと暮らし支援センター (移住定住対策事業)

## 1 現状と提案事業の実施目的

少子化・高齢化の進展により、あらゆる分野において担い手の不足が顕在化していることから、地域に新たな活力を生み出す人材の当市への還流と定着を図るため、関係人口の増加を図りU I Jターンを促進する。

## 2 国制度と上越市における移住・定住施策の実施状況

- ◎「市が取り組む制度」や「地域」を知ってもらうための情報発信を強化(拡充)する。
- ◎取組の空白を埋める施策の実施により、「情報発信→交流促進→移住相談→定住支援」といった段階的支援によりU I Jターンの取組を促進する。

誰に対して ⇒ 施策の段階 ⇒	関わりのない者 定期的・短期的 な訪問者	中長期の 滞在者	期間限定の 居住者	移住者	定住者
	情報発信 (知ってもらう)	交流促進 (訪れてもらう)	移住相談 (住んでもらう)		定住支援 (住み続けて もらう)
国制度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○関係人口創出事業</li> <li>○ふるさとワーキングホリデー</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>○移住支援金</li> </ul>	
上越市の 取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>○おためし農業体験</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>○移住支援 (住まい・就労)</li> <li>・就労・就農家賃補助</li> <li>・住宅リフォーム</li> <li>・空き家バンク</li> <li>・インターンシップ</li> <li>・移住支援金</li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>【R1 実施事業】</li> <li>(2)情報発信及び相談対応</li> <li>(3)市移住セミナー</li> <li>(4)他団体主催の移住</li> </ul>				
				<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域おこし協力隊</li> </ul>	
					<ul style="list-style-type: none"> <li>【R1 実施事業】</li> <li>(1)移住インフルエンサー</li> <li>(5)移住・定住コンシェルジュ</li> </ul>
					<ul style="list-style-type: none"> <li>【R1 実施事業】</li> <li>(6)移住体験ツアー</li> <li>(7)ふるさとワーキングホリデー</li> </ul>

情報発信の強化(拡充)

取組の空白  
※空白を埋め段階的  
な支援を提供

## 3 令和元年度事業

### (1) 移住インフルエンサーの設置 (情報発信、定住支援)【新規】

当市に興味を持つ人を増やすため、情報発信力のある先輩移住者が、定期的に地域の魅力や暮らしぶりをSNS等で発信する。

### (2) 情報発信及び相談対応 (情報発信)【継続】

上越市ふるさと暮らし支援センターのホームページ等を通じて、上越市U・Iターン支援策一覧、移住体験ツアー等の各種イベント、田舎体験施設、移住者の受入可能な集落、先輩移住者の声など、移住を検討する上で必要な情報を継続的に発信するとともに、電話や面談等を通じて、当市への移住や定住に関心のある人等の相談に応じる。

### (3) 上越市ふるさと暮らしセミナーの開催 (情報発信)【継続】

首都圏において、移住希望者向けのセミナー(2回)を開催し、移住者の体験談や受入側の集落の様子などの具体的な情報を参加者に直接提供するとともに、当市への移住希望者に対する個別相談を行う。セミナーの開催に当たり、認定NPO法人ふるさと回帰支援センターのデータベース登録者へダイレクトメールを送付するほか、移住関連団体のホームページに情報掲載することなどにより、セミナー参加者の増を図る。

### (4) 他団体主催の移住関連セミナーへの参加 (情報発信)【継続】

新潟県主催のいがた暮らしセミナー、新農業人フェア、ふるさと回帰フェア、新潟U・Iターンフェア及びJOIN移住・交流&地域おこしフェアなど移住関連団体が主催するイベントにも積極的に参加し、移住希望者の相談に応じる。

### (5) 移住・定住コンシェルジュの設置 (情報発信、相談対応、定住支援)【新規】

移住・定住に関する「情報発信」や「相談対応」、「定住支援」を一貫して行う専門員を配置し、移住相談対応、移住イベントへの出展、地域住民へのつなぎ役、移住者のフォローアップ、移住サポート団体の立ち上げ支援等を行う。

### (6) 移住体験ツアーの実施 (交流促進)【継続】

移住体験ツアーの実施により、移住者の受入れを希望する集落や移住サポート団体が実施する体験プログラムに参加してもらうことにより、当市への移住のきっかけづくりとする。

### (7) ふるさとワーキングホリデーの実施 (交流促進)【新規】

人材の確保や当市に愛着を持ってもらうことを目的に、都市部の人たちが一定期間(2週間~1か月間)当市に滞在し、働いて収入を得ながら地域での暮らしを体感する。受入先は、人材が不足する事業所や農家、スキー場、酒蔵など当市の特色のある事業所を予定している。

# 地域おこし協力隊について

## 地域おこし協力隊とは

- **制度概要**：都市地域から過疎地域等の**条件不利地域に住民票を移動**し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「**地域協力活動**」を行いながら、**その地域への定住・定着を図る**取組。
- **実施主体**：地方公共団体
- **活動期間**：**概ね1年以上3年以下**
- **地方財政措置**：
  - ◎ 地域おこし協力隊取組自治体に対し、概ね次に掲げる経費について、**特別交付税措置**
    - ① 地域おこし協力隊員の活動に要する経費：隊員1人あたり400万円上限  
(報償費等200万円〔※〕、その他の経費(活動旅費、作業道具等の消耗品費、関係者間の調整などに要する事務的な経費、定住に向けた研修等の経費など)200万円)  
※ 平成27年度から、隊員のスキルや地理的条件等を考慮した上で最大250万円まで支給可能とするよう弾力化することとしている(隊員1人当たり400万円の上限は変更しない。)
    - ② 地域おこし協力隊員等の起業・事業承継に要する経費：最終年次又は任期終了翌年の起業する者又は事業を引き継ぐ者1人あたり100万円上限
    - ③-1 地域おこし協力隊員の募集等に要する経費：1団体あたり200万円上限
    - ③-2 「おためし地域おこし協力隊」に要する経費：1団体あたり100万円上限
  - ◎ 都道府県が実施する地域おこし協力隊等を対象とする研修等に要する経費について、普通交付税措置(平成28年度から)

## 地域おこし協力隊導入の効果

～地域おこし協力隊・地域・地方公共団体の「三方よし」の取組～

### 地域おこし協力隊

- 自身の才能・能力を活かした活動
- 理想とする暮らしや生き甲斐発見

### 地域

- 斬新な視点(ヨソモノ・ワカモノ)
- 協力隊員の熱意と行動力が地域に大きな刺激を与える

### 地方公共団体

- 行政ではできなかった柔軟な地域おこし策
- 住民が増えることによる地域の活性化

## 隊員数、取組団体数の推移

年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
隊員数	89人	257人	413人	617人	978人	1,629人 (1,511人)	2,799人 (2,625人)	4,090人 (3,978人)	4,976人 (4,830人)	5,530人 (5,359人)
団体数	31団体	90団体	147団体	207団体	318団体	444団体	673団体	886団体	997団体	1,061団体

※総務省の「地域おこし協力隊推進要綱」に基づく隊員数

※平成26年度以降の隊員数は、名称を統一した「田舎で働き隊(農林水産省)」の隊員数(26年度：118人、27年度：174人、28年度：112人、29年度：146人、30年度：171人)と合わせたもの。カッコ内は、特別交付税算定ベース。

隊員の約4割は  
女性

隊員の約7割が  
20歳代と30歳代

任期終了後、約6割が  
同じ地域に定住  
※H29.3末調査時点

# 市町村別地域おこし協力隊の状況

## 計149名

(令和元年9月1日時点)

